

---

## 1. 国際地図学会議及び関連国際会議の動向

### 第4回国連アジア極東地域地図学会議

第4回国連アジア極東地域地図学会議は、国連社会経済理事会の事業の一環として、1964年11月21日～12月5日まで、フィリピン政府主催でマニラ市で開かれた。出席国は東南アジア、中近東、アフリカ、欧米など30ヶ国、日本代表として、原田・木村・中村・平岡・武田・篠・並松・栗原の諸君が出席、低開発国の経済開発の基礎資料となる地図作成技術報告の交流と、各国政府内における諸問題の解決方等を討議。

### 第5回国連アジア極東地域地図学会議

第5回国連アジア極東地域地図学会議は、1967年3月8日～12日まで、オーストラリア・キャンベラで開かれ、日本代表として、井上・長谷・中瀬氏がアドバイザーとして、西村・木下・直原・大賀・大浦君が参加。測地学・基準点・地形図・主題図・地図一般・水路・海洋などの分科会で討議され、測地・重力・地磁気測定の促進、主題図とナショナルアトラス、地名統一と国連地名会議、海洋地図学の開発など27項目の決議がなされた。

### 第3回ICA国際地図学会議

第3回ICA国際地図学会議は、1967年4月17日～22日まで、オランダのアムステルダムで開かれ、日本代表として、中島・岸本君が出席。会議では地図用語、Education in Cartography、自動化などの委員会が設けられ討議された。期間中に41編の論文が発表され、同時に地図展、巡検が行われた。地図展では地図と色彩、オランダ水管理の主題図、オランダの古地図などが展示された。巡検は干拓で知られるアイセル湖

### 第1回国連地名標準化会議

第1回国連地名標準化会議は、1967年9月4日～22日まで、ジュネーブにおいて開かれた。日本から不参加。地名の国内統一、地名用語、表語方式、国際協力などの議題で討議され、国連地名専門家常設委員会、第2回国連地名統一会議、自動処理(ADP)、資料交換、文献目録の作成など、20項目について勧告を採択した。また、地名専門家グループ作成の「地名用語一覧」が提出された。

### 第3回ICA総会及び第4回国際地図学会議

第3回ICA総会は、1968年12月1日～14日まで、インドのニューデリーで開催、日本代表として、渡辺・高崎君が出席。今回の会議は第21回IGUと併催された。参加国75ヶ国、会議は、総合、専門委員会、研究発表、地図展示が行われた。1969～72年の役員は、会長にK. A. Salichtchev(ソビエト)、事務局長にF. J. Ormeling(オランダ)、委員会では、地図学における教育、研修、多国語による地図用語辞典の編集について討議。論文は地図に関するもの140編が提出された。

### 第5回ICA国際地図学会議

第5回ICA国際地図学会議は、1970年5月3日～9日まで、イタリアのストレッサで開催。日本代表として山崎君が出席。参加国33ヶ国、地図学における教育、地図用語の標準化、主題地図学、図式記号の統一化、発表と伝達の手段としての地図などについて討議が行われ、併せて地図の展示会が行われた。

### 第6回国連アジア極東地域地図学会議

第6回国連アジア極東地域地図学会議は、1970年10月24日～11月7日まで、イランのテヘラン市で開催。日本から原田・長谷君が出席。技術協力、写真地図、主題図とナショナルアトラス、写真判読の研究、地名、水路測量と海図等、29項目の決議がなされた。

### 第4回ICA総会及び第6回国際地図学会議

第4回ICA総会及び第6回技術会議は、1972年8月16日～19日、カナダのモントリオール市で、20日～25日、オタワ市で開催。IGUと併催、日本からは、日本代表の高崎君をはじめ野村・金澤・羽田野・黒木・広瀬・大浜君が出席。総会、委員会、研究部会が行われた。委員会では、地図教育、地図用語の定義、分類、標準化、地図作成、利用の自動化、主題図、海洋地図など7つの委員会が設けられ、討議がなされた。なお野村君が、副会長に選出された。

### 第7回国連アジア極東地域地図学会議

第7回国連アジア極東地域地図学会議は、1973年10月15日～27日、東京で開催、参加国39ヶ国、177名が参加。総会及び委員会が開かれ、委員会

---

は、測地、地域活動、重力、写真測量、地形図、地籍調査、主題図、アトラスなどの会がもたれ、技術援助の強化、地名の標準化、主題図ナショナルアトラスの完成、国連地図会議における協力など、27項目の決議を行った。併せて、測量地図技術展が外務省講堂で行われ、397点が出品された。

#### 第5回 ICA 総会及び第8回国際地図学会議

第5回国際地図学協会総会及び第8回国際地図学会議は1976年8月3日～10日まで、ソビエト連邦モスクワ市で、11日～20日にリガ、キエフ、バクーで行われた。日本から、日本代表の五條君をはじめ野村・金澤・小宮山・細井君が出席。総合及び委員会が開かれ、委員会では、地図教育、地図用語、地図作成の自動化、主題図、地図情報伝達、地図作成技術などが討議され、併せて展示会が開催された。

#### 第8回国連アジア極東地域地図会議

第8回国連アジア極東地域地図会議は、1977年1月17日～28日、バンコクで開催、日本からは、尾崎・今吉君が参加。参加国40ヶ国、4委員会が設けられる。大中小縮尺地図の作成、地図複製、主題図、ナショナルアトラス、水路測量と図化技術援助などが討議され、測地技術、主題図作成、地名会議、技術協力など22項目の決議がなされた。

#### 第11回国際水路会議

第11回国際水路会議は、1977年4月18日～5月1日までモナコで開かれ、42ヶ国から143名が参加し、日本代表として、庄司・松崎他2名が参加した。会議の目的は、船舶の航海の安全を計るため水路官庁間の提携を樹立すること、海図等の統一を計ること、水路技術の向上発展を計ること等であり、海図部会、水路書誌部会、海洋部会、財政部会、条約規則部会、局の事業部会等でそれぞれ関係する事項について報告、提案、討議、採択が行われた。

#### 第3回国連地名標準化会議

第3回国連地名標準化会議は、1977年8月17日～9月7日、ギリシャのアテネで開催、日本から金窪君が出席。

参加国59ヶ国、総合及び分科会がもたれ、地名の国内標準化、地名集、データの自動処理、国際協力、表記システム等について討議され、Africa Central Divisionの設置、非ローマ字地域における

ローマ字システムの単一化など4項目の決議を行った。

#### 第9回国際地図学会議

第9回国際地図学会議は、1978年7月26日～8月2日まで、米国メリーランドで開催、日本代表として、日本代表の渡辺君をはじめ西村・野村・金澤・池西・安達君が出席、研究発表、地図展示、技術展示、委員会会議が行われ、委員会は、地図教育、地図用語、自動図化、地図技術、海洋図などの会議がもたれ、討議が行われた。

#### 第8回国際地図学史会議

第8回国際地図学史会議は、1979年9月17日～21日の間23ヶ国が集まり、西ベルリンの国際会議場で開かれた。

日本からは、渡辺・金澤君等が出席し、会議の内容は研究者個々の研究発表と、それについての討論といった純学術的研究集会であった。

#### 第9回国連アジア太平洋地図会議

第9回国連アジア太平洋地図会議は、1979年2月11日～22日、ニュージーランドの首都ウェリントン市で開かれ参加国は37ヶ国で、日本からは、西村・佐藤の両君をはじめ5名が参加した。会議の議題は、会議運営の手続き、役員選出、議題の採択、代表団の信任状審査報告、委員会の構成、各国の報告、技術報告（測地、地形図の作成、主題図、小縮尺図の収集、地図作成と印刷、地籍測量と都市図、水路測量と海図作成）、技術協力と研修、会議の報告と決議の採択等であった。

#### 第9回国連地名標準化専門会議

第9回国連地名標準化専門家会議は、1981年2月17日～27日の間、ニューヨーク国連本部で30ヶ国から45名が集まって開かれ、日本からは池田稔君が出席した。会議は開会式、議長の報告、事務局報告、議題の承認、部会構成の見直し、部会と国毎の報告、目的と機能の見直し及び一般重要事項の勧告、第8回以降の活動報告、ワーキンググループの討論、地名概説、手続きの仕方の改訂、国連地域地図会議に関連する決議、第4回国連地名標準化会議仮議題の見直し、第10回国連地名標準化専門家会議仮議題、報告書の採択等についてそれぞれ報告、討議が行われた。

## 第9回国際地図学史会議

第9回国際地図学史会議は、1981年5月30日～6月5日、イタリアのピザ・フィレンツェ、ローマと会場を移動しながら開催され、日本からは、渡辺・山口・奥・下中・小笠原の諸君が出席した。会議は口頭による論文発表で、その部門はヨーロッパの地図学、地域地図学、軍事地図学、イタリアの地図学、地図学における芸術、地図学における技術と記号、未開人の地図、古地図、地図収集と探検、植民の地図、世界地図と海の地図等であった。

## 第12回国際水路会議

第12回国際水路会議は、1982年4月20日～30日モナコのモンテカルロ市で開かれ、47ヶ国より各国政府代表やオブザーバーを含め200名ほどが参加した。日本からは主席代表の杉浦をはじめ牧野・庄司・石尾・川島・長谷君ら7名が出席した。会議は議長選出に始まり30項目にわたる議題の採択、海図等4つの委員会の設置も決定され、さらにIHOの海図仕様基準などいくつかの主要事項も決議された。会議は総会のほかモーニングレクチャー、各国水路業務のシンポジウム、パネル展示等の方式でも行われた。

## 第11回国際地図学会議

第11回国際地図学会議は、1982年7月29日～8月4日にポーランドのワルシャワ市で開かれ、37ヶ国より437名が参加した。日本からは正副代表の正井・大竹君をはじめ7名が出席した。会議では「地図学理論の原則」「情報収集の可能性と主題・地形図作成の自動化」「主題図の歴史」「地域・経済計画のための主題図」「現代の学校地図帳」「地図に適用するにあたっての地名の標準化」の6項目がテーマとしてとり上げられ、全部で56の論文が発表された。会議に併行して、国際地図展(18ヶ国参加)ポーランド地図展、ポーランド古地図展が開かれるとともに技術巡検、ポストコンファレンスツアーも行われた。

## 第4回国連地名標準化会議

第4回国連地名標準化会議は、1982年8月24日～9月14日にスイスのジュネーブ市の国連本部で開かれ、61ヶ国、7関連国際団体から128名が参加した。日本代表として松田(国土地理院)、重光(外

務省ジュネーブ代表部)の2名が出席した。会議は、会議議長、5分科会議長などの選出に始まり、16議題(中・小議題44)の採択を行い、全体会議、第1分科会～第5分科会が開かれ、地名の国際標準化の各地域、各国の推進状況、地名標準化の技術的基準、ローマ字による筆記の推進、国際協力などについて討論し、25決議を採択した。

## 2. 第10回国際地図学会議(東京)

### (1) 東京国際会議の準備の概要

第10回国際地図学会議および第6回国際地図学協会総会は、昭和55年8月23日から9月1日までの10日間、東京都千代田区大手町の経団連会館において開催された。この会議は昭和51年ソビエト・モスクワ市において開催された第5回国際地図学協会総会における決議に基づいて開催された。

モスクワ会議の決議を受けて昭和51年11月には、当学会員をメンバーとする準備委員会が発足した。この委員会は後に準備組織委員会(表-1)、組織委員会(表-2)へと発展し、会議の整理が終了するまで活動した。一方、組織委員会の他に資金調達を目的とする募金委員会が平行して設置された。

組織委員会には、事務局のほか、論文審査委員会、展示委員会および計画委員会が設置され、それぞれ、西村蹊二・野村正七・高崎正義がその長を務めた。これらの各委員会における主な活動準備状況は次のとおりである。

- 1) 主催機関を日本国際地図学会および(財)日本地図センターに決定した。
- 2) 後援機関を日本学術会議、文部省、建設省、その他の諸団体に決定した。
- 3) 会期を昭和55年8月23日から9月1日(ただし、ポストコンファレンス巡検を除く)、主会場を経団連会館(東京都千代田区大手町1-9-4)に決定した。
- 4) 会議の関連業務のうち旅行および宿舎関係を委託する公式旅行社として日本交通交社を、会議の準備・運營業務について事務局の代行機関として株式会社サイマル・インターナショナルを指名し、それぞれ正式契約を締結した。
- 5) 第1回回状を昭和53年7月に、第2回回状を昭和54年7月に、それぞれ各加盟国の国内委員会、関係機関(第1回回状に基づいて仮登録をした者を含む)に発送した(第3回回状は特別に作成し

なかったが、第2回回状発送後の変更事項について「登録案内」として各事前登録者宛に送附した。

表1 準備組織委員会の構成

委員長	渡辺 光
副委員長	野村正七 高崎正義 原田美道
	(顧問 山本壯毅 他5名)
事務局長	西村蹊二 (局員2名)
	├ 計画委員会 委員長 高崎正義-委員 11名
	└ 集金委員会 委員長 原田美道-委員 10名

表2 組織委員会の構成

顧問	山本壯毅 木内信蔵
委員長	渡辺 光
副委員長	野村正七 (論文審査担当), 高崎正義 (計画担当), 原田美道 (財務担当)
委員	市川正巳、井上英二、浮田典良、式 正英、杉浦邦郎、武久義彦、中野尊正、西川 治、正井泰夫
幹事	籠瀬良明、安藤康正
事務局長	西村蹊二
	├ プログラム担当 金窪敏知
	├ 集会担当 五條英司
	├ 登録・広報担当 斉藤 祥
	├ 資料・物品担当 大森八四郎
	├ 展示担当 金澤 敬
	├ 行事・接遇担当 小林基夫
	└ 財務担当 霜崎由之

- 6) 会議のプログラムを表3のように決定するとともに、英・仏・日本語の説明書を印刷配布した。
- 7) 野村正七を長とする論文審査委員会は昭和54年12月に設置され、19ヶ国から提出された95編を回読・審査し、このうちの85編を選択した。日本から提出された論文は20編が採用された(ただし、最終的には提出論文は107編となった)。
- 8) 展示は、国内展、国際展、国際技術展の3種類とすること、会場は国内展が国立国会図書館、国際展は両者とも池袋のサンシャイン60の55階と決定した。また、これらの展示はすべて国際地理学会と共催することとした。
- 9) 巡検は三つの技術巡検と三つの地域巡検を計画し、ポストコンファレンス巡検は二つを計画した。また、社交巡検として4種の半日コース各2回を計画した。このうちポストコンファレンス巡検の北海道については申込者が少なかつたため中止となった。
- 10) 参加登録については、正会員500、同伴者100名を予定していたが、7月の時点においてもなお目標の半数程度を数えるに過ぎなかつたため主

として日本人に対して登録の依頼を積極的に進めた。その結果、会議開催直前にはほぼ目標数に達した。

- 11) 参加者に配布する刊行物として、プログラム、論文アブストラクト集、参加者名簿、展示物目録のほか Cartography in Japan および数点の地図類等を作成した。
- 12) 広報活動としては、機関紙「地図」に「ICA だより」を掲載したほか地図、測量、建設諸団体の機関誌等に会議の意義・内容等を掲載した。また新聞・テレビ等による宣伝も行った。さらに記念切手の発行について郵政省当局に申請した結果、これを採用された。
- 13) 募金委員会においては、昭和52年中に2回の会合をもち、組織委員会において積算された予算を目標額として鋭意資金調達に奔走した。その間、当学会員に対しては機関紙「地図」を通して募金を行い約2600万円の寄付を戴いた。また、法人会員に対しては大蔵省の指定寄付認可をとるべく交渉し、その結果、昭和54年12月11日付けで許可された(限度額1719万円)。このほか、後援団体の一つである建設省は、本会議の国庫補助金について予算要求をしたが、成功しなかつた。当委員会の活動の結果、指定寄付および一般寄付合せて約4000万円の寄付を得、総予算は約5700万円となり、最低額ではあつたが、会議開催の見通しを立てることができた。



表3 第10回国際地図学会議プログラム

(1980年8月23日~9月1日)

	8月23日 9 12 14 17 20	24日 9 12 14 17 20	25日 9 12 14 17 20	26日 9 12 14 17 20	27日 9 12 14 17 20	28日 9 12 14 17 20	29日 9 12 14 17 20	30日 9 12 14 17 20	31日 9 12 14 17 20	9月1日 9 12 14 17 20
登 録	9 18	9 18	9 18	9 17		9 17	9 17	9 17		
開・閉会式			開会式 10:50~11:50 10:50~12:15							閉会式 16:30~17:15~16
学 術 会 議			PL I 13:30 17 14 17	PL II PL III PS I 9 12:30 13:30 17 19 20 9 12 14 17		PLSA PLSH 9 12:30 13:30 17 9 12 14 17	PLN PLV PS II 9 12:30 13:30 17 19 20 9 12 14 17	9 12:30 9 12		13:30 16 14 15
技 術 巡 検 地 域 巡 検					TV-1, 2, 3				RE-1, 2, 3	
国 際 展				13 17	10 17	10 17 10 20	10 17	10 17	10 17	10 17
国際技術展				13 17	10 17	9 17 10 20	9 17	9 17	9 17	9 17
国 内 展			10 17	10 17	10 17	10 17	10 17	10 17	10 17	10 17
宴会・晩餐会	18 20		18:30 20:30					18 20		12 15 19 20 20:30 21:30
社 交 巡 検				SP-1 8:30 12:30		SP-2 13:30 17:30	SP-4 SP-3 8:30 12:30 13:30 17:30	SP-4 SP-3 8:30 12:30 13:30 17:30		
総 会	14 16	10 12								10 12 9 11
委員会報告		14 17	9 10							
委員会・作業 部 会 会 合	C1,2,5 C3,6 10 12 18 20 C1,2,5 C3 C6 C1 10 12 13 14 16 18 20	C8, 9 18 20 C6,8,9 18 20	Chairman Meeting 11 12			C4,5,7,8 18 20 C4,5,7 18 20		IGF/ICA C3 14 16 18 20 W.G. C9 C3,4 13:30 14 16		C5 11 13

PL : Plenary Session PS : Poster Session TV : Technical Visit RE : Regional Excursion SP : Social Program C : Commission Meeting W.G. : Working Group (注) 同一枠内で二段書きしてあるのは、上段：計画、下段：計画変更を示す。

## (2) 東京国際会議の報告

会議は8月23日から9月1日まで、経団連会館で開催され、展示会は、国立国会図書館およびサンシャイン60ビルの55階において開催された(表-3)。事務局はアルバイトを含め、延870人で会議の進行等に関する事務を行った。その結果、大きな問題もなく盛会裡に終了させることができた。

### (1) 国別登録、参加状況

国別登録者数および参加者数は表4のとおりであった。これによると、参加者数は昭和53年米国メリーランド州において開催された第9回国際地図学会議には及ばなかったものの、参加国数57は今までの新記録であった。また、エジプト以下の10ヶ国にもものぼる非加盟国が参加したのも初めてであった。登録者数は当初500名を計画していたが、これを約70名以上上廻った。なお、会期中の新規登録者は同伴者を含めて92名にのぼった(表-4)。

### (2) 会議のスケジュール

会議は全体において、計画されたプログラム通りに進行したが、若干の変更、追加があった(表-3)。

## (3) 第6回国際地図学協会総会

総会は昭和55年8月23日、24日と9月1日の3回行なわれた。総会において決議された主な事項は次のとおりである。なお、日本からの正代表として渡辺光、副代表として高崎正義が出席した。

- 1) アルゼンチン、中国、アイスランド、インドネシア、マダガスカル、スーダンの6ヶ国が新たに加盟し、当協会の加盟国は59ヶ国となった。
- 2) 会費が1ユニット160ドルから220ドル(日本は4ユニット)に改訂された。
- 3) 昭和55年から59年までの理事会メンバーが選出された。会長と事務局長は留任、副会長のうちバーソロミューJ・C・Bartholomew(UK)、ロビンソンA.H.Robinson(アメリカ)、野村正七(日本)が退任し、代って、グッドリッタB.E. Oodrick(オーストラリア)、ルデリP.Legrigis(フランス)、モリソンJ.L.Morrison(アメリカ)が新たに選出された。
- 4) 第11回学術会議が昭和57年7月29日~8月4日ポーランドのワルシャワで開催されること、昭和59年に第12回学術会議と第7回総会がオーストラリアのパース市で開催されることが決定した。

5) 11の研究委員会と5作業部会が決定した。従前の9委員会、2作業部会に比べて、それぞれ2委員会、3作業部会が増加した。委員会については従来からの継続のものが7、新規が4であり、作業部会については継続1、新規あるいは拡充などをしたものが4である。

(4) 開会式  
開会式において、国際地図学協会会長のオルメリンク氏に当学会から表彰状および記念品が渡された。また、当学会長の渡辺光氏に国際地図学協会名誉会員証が授与された（国際地図学協会会則・付則第3条による）。

表4 国別登録・参加状況

国名	登録者数		参加者数		国名	登録者数		参加者数	
	正会員	同伴者	正会員	同伴者		正会員	同伴者	正会員	同伴者
アルジェリア	3		3		フィリピン	1		1	
アルゼンチン	3		3		ポーランド	3		3	
オーストラリア	8	4	5	4	ポルトガル				
オーストリア	2		2		南アフリカ	1	1	1	1
ベルギー	2	1	2	1	スペイン	8	11	8	10
ブラジル					スーダン				
ブルガリア	3		3		スリランカ				
カナダ	11	2	10	2	スウェーデン	22	7	22	7
チリ	4		4		スイス	5	1	5	1
中国	7		7		シリア				
キューバ	2				タイ	9	4	7	2
チェコスロバキア	1		1		チュニジア	1			
東ドイツ	4		2		トルコ				
デンマーク	4	1	4	1	イギリス	11	1	9	1
ドミニカ					アメリカ	23	3	23	3
西ドイツ	14	6	13	6	ソ連	6		6	
フィンランド	3		3		ユーゴスラビア	1	1	1	1
フランス	40	17	36	17	日本	287	16	275	16
ギリシャ					(以上加盟国)				
ホンコン	2		2						
ハンガリー	3		3		エジプト	1			
アイスランド	1		1		ベニン	1		1	
インド	5		3		ボリビア	1		1	
インドネシア	10		10		ビルマ	1		1	
イラン					リベリア	1		1	
イラク	2		2		モナコ	1		1	
アイルランド	1	1	1	1	ニジェール	2		2	
イスラエル	4	1	4	1	サウジアラビア	1		1	
イタリア	4	1	4	1	ベネズエラ	1			
ケニア	5		4		ザイール	1		1	
ルクセンブルク									
マダガスカル	1		1		外国小計	285	76	257	73
マレーシア	4		3		日本	287	16	275	16
メキシコ	4	4	4	4	計(57ヶ国)	572	92	532	89
モロッコ	4	3	2	2					
オランダ	13	5	13	5	事前登録 { 外国	242	61		
ニュージーランド	1		1		日本	254	15		
ナイジェリア	7		5						
ノルウェー	1	1	1	1	当日登録 { 外国	43	15		
パキスタン					日本	33	1		
ペルー									

(5) 学術会議

学術会議は8月25日の午後からセッションIを皮切りに26日、28日、29日、30日、9月1日の計6日間行われた。当初計画では107編(うち32編はポスターセッション)の論文が発表されることになっていたが、実際に発表された論文は87編(うち25編はポスターセッション)であった。日本からの提出論文は20編であった(表-5)。

(6) 展示会

展示会は、国内展、国際展、国際技術展の3種類が8月25日から9月5日まで、それぞれ、国立図会図書館およびサンシャイン60ビル55階において開催され、いずれも国際地理学会と共催で開催した。

国内展においては主として日本の官撰地図を展示した。展示場の広さは約380m<sup>2</sup>、地図の枚数は126枚、入場者数は7777名であった。

国際展においては各種地図のほか、地図帳、地図文献、地理文献、書籍などが展示された。展示場の広さは約1200m<sup>2</sup>で43ヶ国から出品された。展示品の数は次のとおりである。

- 各種地図 1117枚
- 地図帳 280冊
- 地図文献 162冊
- 地理文献 1219冊
- 合計 2778点

国際技術展においては各国の測量・地図作製のための機器、材料などが展示された。参加した会社数は28社で、うち4社はスイス、西ドイツ、アメリカ(2)であった。その広さは約720m<sup>2</sup>、入場者数は7935名であった。

なお、地図等展示会場の総面積は約2300m<sup>2</sup>で、内容、広さとも最高のものであったと思われる。また9月3日には皇太子殿下が国内展に、秩父宮妃殿下が国際展に、9月5日には秩父宮妃殿下が国内展にご来場になった。

(7) その他の行事等

会議に平行して、プログラムに示してあるような各委員会、作業部会のミーティングやその他の諸行事が行なわれたが、いずれも盛会であった。

(8) 会計報告

今回の会議に必要な経費は組織委員会において積算計上され、その資金調達は募金委員会において行われた。また、経費の支出は事務局がこれに当たった。収支の状況は表5のとおりである。収入の部は会議開催直前において約5700万円であったが、会議開催後に新たに約350万円の収入があった。これは、登録者とオフィシャル・バンケット参加者が増加したためである。寄付金のうち一般寄付(非免税)は大蔵省の免税枠外のもの、指定寄付は大蔵省で承認された免税対象になる寄付金である。このうち、当学会の一般会員からの寄付は約350万円、特別会員からの寄付は約2250万円、合計で約2600万円が当学会員からの寄付によるものである。

表5 学術会議に提出された論文の傾向

アブストラクト152編に口頭発表の行われた12編を加えた164編について分類を行った。

論文のテーマ	地図学理論	環境アセスメント	都市図	地図史	自動化	データバンク	リモートセンシング	海洋図	地図教育	地図編集・複作	主題図・アトラス	その他	計	実際の口頭発表
国名														
Australia											1		1	1
Austria											1		1	1
Belgium					1					1			2	2
Bulgaria													1	0
Canada		1			3	1		1	1		1		8	6
China									1				1	0
Czechoslovakia	1				3	1			1	2	2		10	5
Denmark											1		1	1
Egypt					1								1	1
F.R.G.	1	1	3			1			2	1	1		10	9
Finland					1								1	0
France	6	3	4	1	3	3	3		4	2	7	1	37	17
G.D.R.									1				1	1
India		2	1	1			1		1				6	3
Israel		1	1		2	1							5	3
Japan	2		2	2	1	2	2	4	2	1	4	1	23	20
Mexico					1								1	1
Netherlands									2	1	1	1	5	4
Nigeria											1		1	1
Poland	1		2		2	1					2		8	5
Sweden					3					1	1		5	3
Switzerland					1								1	1
Uganda											1		1	1
U.K.	1			1		1					2		5	4
U.S.A.	5	2			1		1	2	3	1	1	1	17	13
U.S.S.R.	2	2		1	1		1	1	1				9	4
Venezuela											1		1	0
Yugoslavia								1					1	1
計	19	12	13	6	24	11	8	9	19	11	27	4	164	84

\*データバンク1編は西ドイツとイギリスの共同発表。従ってプログラム実登録は107編である。

\*プレナリーセッションとポスターセッションの両方に発表を認められた論文が3編あったので、結果的に87編の発表となっている。

表6 収支決算

(単位 円)

収入の部		支出の部		備考
科目	金額	科目	金額	
登録料等	19,328,000	I 会議開催費	12,498,843	会場借上費等
一般寄付金	11,589,100	II 参加者募集広報関係費	2,561,138	サーキュラー制作費等
指定寄付金	17,179,000	III 同時通訳費	5,106,944	日英, 英仏, 同時通訳料
雑収入	257,868	IV 抄録プログラム制作費	9,445,032	アブストラクト集制作費等
		V 基本図分科会費	1,730,500	
		VI 社交行事費	5,690,928	歓迎レセプション, パンケット
		VII 本部関係渉外及び招聘費	2,299,543	海外出張費等
		VIII 組織委員会関係費	1,034,340	委員会会合費等
		IX 事務局費	7,500,500	
		X 募金経費	486,200	
小計	48,353,968	小計	48,353,968	
一般寄付金	12,226,000	展示費	5,539,534	会議費等
雑収入	33,401	その他	6,719,867	地域巡検費等
小計	12,259,401	小計	12,259,401	
合計	60,613,369	合計	60,613,369	





### 3. 国際地図学会議及び関連国際会議の動向 (最近 10 年)

本学会が関係する国際会議は五種ある。各会議には、それぞれに技術会議や専門家会議などが設けられていて随時に、さらに数年おきに総会が開かれる。本学会では、1962 年の創立以来可能な限りそれら会議に日本代表として複数の会員を、またアドバイザー一等を派遣してきた。

そうした活動の 20 年間については、本学会創立 20 周年の記念事業の一つとして編集刊行した「20 年のあゆみ」の中に収録してある。ここでは重複を避け、それ以降の各活動について収録した。なお、この機会にそれぞれの会議についての概要を記しておく。

#### \* 国際地図学会議

国際地図学協会は地図学における国際間の学術研究の新興、協力及び交流を目的として創立された唯一の世界的国際学術団体で、1959 年に創立された。4 年ごとに総会が、また 2 年ごとに学術会議がそれぞれ開催される。ICA は国単位の加盟で構成され個人会員はいない。国ごとの国内委員会として、日本では日本学術会議地図学研究連絡委員会がその業務を行い、ICA 運営の分担金は国費で賄っている。

ICA 事務局は、事務総長の所在地となっている。1980 年の第 6 回総会は東京で開催された。

#### \* 国連アジア太平洋地域地図学会議

地図作成に関する情報や技術の国際的交換、開発途上国の地図事業の推進によって、各国の開発計画・経済・社会・文化の発展を図ることを目的とした国連の地域地図学会議。

1948 年 2 月の国連経済社会理事会の勧告に基づいて設立された。事務局は国連本部の開発技術協力部地図ユニットが担当している。会議は第 1～8 回までは「アジア極東地域地図学会議」として、第 9 回以降は「アジア太平洋地域地図学会議」となって、3 年ごとに開かれてきたが、第 10 回からは 4 年ごとに改められた。

#### \* 国連地名標準化会議

世界の各地で様々な言語で表現されている地域、地物等の名称を、当該国が標準化し、さらに言語的に共通性のある国々や地理的に近隣する国が協力、調整して最終的にはそれぞれの国の公式文字とアル

ファベットで表記して、国際的に標準化することを目的としている。会議は、1967 年の第 1 回会議以来 5 年ごとに開催されている。

我が国では、国内地名の統一、標準化を目指して国土地理院と水路部の間で年一回協議を行っている。

#### \* 国際水路会議

水路図誌を改善することにより、全世界の航海を一層容易かつ安全にすることに貢献する目的で、1919 年にロンドンで開催された国際水路会議をもとに 1921 年 6 月に設立された(本部はモナコ)。その後、1967 年の第 9 回国際水路会議において、国際水路機関条約を採択し、これまでの国際水路局を改組し、新たに国際水路機関として発足した。国際水路機関には、加盟国代表によって構成される国際水路会議(5 年に 1 回開催)と理事会によって運営される事務局の国際水路局が置かれている。

#### 国際地図学協会第 7 回総会および第 12 回国際地図学会議

1984 年 8 月 3 日から 13 日までの 11 日間にわたり、西オーストラリアのパースで、総会、学術会議が同時に開催、南半球では初めてであった。

会議には 54 か国、総勢 861 名、日本からは高崎正義、野村正七の正副代表を含む 26 名の多数が参加。

会議では総会、7 つの主テーマをもつ学術会議、各種委員会、地図の国際展、オーストラリア地図展、オーストラリア地図史展、地図技術展、4 つのコースからなる技術巡検等が行われた。

(Vol.23 No.1 1985)

#### 国際地図学協会第 8 回総会および第 13 回国際地図学会議

1987 年 10 月 12 日から 21 日までの 10 日間にわたり、メキシコのモレリア市で開催。今回は 4 年に一度の開催という慣習を破って 3 年目に総会と会議の同時開催となり、43 か国、計 457 名、日本からは金窪敏知、五條英司の正副代表を含む 19 名が参加。

会議では総会のほか、8 テーマからなる 16 のプレナリーセッションと、3 ビジュアルディスプレイセッションとがシリーズで行われ、ほかに各種委員会(コミッションおよびワーキンググループ)の会合、地図や器材の国際展示、メキシコ古地図展が行われた。

(Vol.26 No.1 1988)

#### 第 14 回国際地図学会議

1989 年 8 月 17 日から 24 日までの 8 日間にわた

り、ハンガリーのブタペストで開催。52 国から 770 名、日本からは高崎会長ら 16 名が出席した。

学術発表は、主要テーマである地理情報システム、自動化、リモートセンシング、アトラス、観光地図、土地と環境、教育、主題図作成および理論の各テーマごとにまとめて、4 つの会場で同時並行的に行われた。各国から提出された論文は 410 編余（日本からは 8 編）で、そのうち 220 編がプログラムに組み込まれた。なお、理論地図学のセッションでは金窪君が座長を務めた。

(Vol.27 No.4 1989)

#### 国際地図学協会第 9 回総会および第 15 回国際地図学会議

1991 年 9 月 23 日から 10 月 1 日までの 9 日間にわたり、イギリスのボーンマスで開催。41 国から 431 名、日本からは金窪敏知代表ほか、高崎正義会長ら 21 名が参加。口述発表のために採択された論文の総数は 137 編、うち日本は 9 編。

総会は 9 月 23 日の午前・午後および 10 月 1 日午前の計 3 回開催。

第 2 回集会の作業部会では「地図学の概念に関する委員会」の委員長である金窪代表が、過去 4 年間における委員会の活動報告と新たに作成した報告書を紹介。

第 3 回集会では、新しい委員会と作業部会の設立等の審議があり、「地図学における主要理論的文献を特定するための作業部会～理事会提案」の委員長に金窪代表が決定した。

(Vol.30 No.1 1992)

#### 第 5 回国連地名標準化会議および第 13 回国連地名専門家会議

1987 年 8 月 18 日から 31 日までの 14 日間、カナダのモントリオール市で開催。会議の前日（17 日）および最終日（31 日）には第 13 回国連地名専門家会議が開かれた。会議には 53 か国の代表および関連国際機関（国際地図学協会、国際地理学連合など）からのオブザーバーを含めて 106 名、日本からは塚原弘一君とモントリオール総領事館上条領事が出席。

議事内容は技術的なものが多く、全体としては協動的な雰囲気の中で進められたが、一部、キプロスの報告にトルコが反論、これにギリシャが加わって激しい応酬があるなど、複雑な国際関係を垣間見る場面もあった。

(Vol.26 No.2 1988)

#### 第 14 回国連地名専門家会議

1989 年 5 月 17 日から 26 日までの 10 日間にわたり、ジュネーブのヨーロッパ国連本部で開催。36 国から 71 名、日本からは矢口彰君と外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の田内正宏一等書記官が出席。

会議の最重要課題は、過去の地名標準化会議での決議勧告が、その後、各国で必ずしも尊重されていないので今後どのようにこれら勧告の実現を図るか、という実行プログラムの検討であった。

なお、本会議には 5 国際機関（国際地図学協会、米州地理歴史研究所、国際水路機関、アラブ連盟およびアラブ連盟教育科学文化組織）もオブザーバーとして参加した。

(Vol.28 No.1 1990)

#### 第 10 回国連アジア太平洋地域地図学会議

1983 年 1 月 17 日から 28 日までの 12 日間にわたり、タイのバンコック市、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）本部において開催。38 개국および 6 国際機関（国際地図学会、国際測量技術者連盟、国際水路機関など）、国連経済社会理事会事務局などから総計 185 名、日本からは金窪敏知、佐藤任弘の正副代表のほか 6 名が出席。会議は、期間中 4 回の総会と、4 つの分科会（技術委員会）はシリーズで行われた。各国から提出された論文は 117 編、事務局である国連地図課から提出された文書は 9 編。日本はカントリーレポート 1 編を含む 7 編を提出した。なお、「技術援助と技術移転」について、国土地理院、水路部および地質調査所が国際協力事業団を通じて行っている国際協力についての現状を金窪代表が報告した。

(Vol.21 No.2 1983)

#### 第 11 回国連アジア太平洋地域地図学会議

1987 年 1 月 5 日から 16 日までの 12 日間にわたり、前回同様、ESCAP 本部において開催。34 개국および 3 国際機関（国際地図学協会、国際測量技術者連盟、国際写真測量リモートセンシング学会）から総計 199 名、日本からは佐藤任弘、平井雄の正副代表のほか、アドバイザー 8 名が出席。

参加各国から提出された 74 通の論文および国連事務局が準備した 7 つのバックグラウンドペーパーについて活発な討議が行われ、23 の決議が採択された。

(Vol.25 No.3 1987)

#### 第 12 回国連アジア太平洋地域地図会議

1991年2月20日から28日までの9日間にわたり、ESCAP本部で開催。38か国から、およびESCAP、8国際機関（前回の3機関のほか、国際民間航空機関、国際水路機関、政府間海洋学委員会、ITCおよびNAVFCO）、さらに国連事務局を加えた、計126名、日本からは佐藤任弘、長岡正利の正副代表のほか、アドバイザー4名が出席。

会議は、4つの分科会に分かれて急ピッチで進められたが、開発途上国は何を求めているのか、国連は何をなすべきか、ということに焦点がしぼられ、地域的な協力、あるいは二国間協力などがハイライトとなるよう分科会議長のリードが求められた。

(Vol.30 No.3 1992)

#### 第 13 回水路会議

1987年5月5日から15日までの11日間にわたり、モナコ公国の国際会議センターにおいて開催。55か国からの参加があり、日本からは代表の佐藤任弘君のほかオブザーバー2名が出席。

会議は総会（6回）と、海図委員会、局の作業委員会など4つの委員会に分かれて討議が行われた。局の作業委員会では、複数国から最近の電子海図の実状と将来展望が報告されるなど、電子海図の問題は、海図委員会での国際海図に係わる議題と並び今会議で最も関心を集めた議題であった。

#### 第 14 回水路会議

1992年5月4日から15日までの12日間にわたり、モナコ公国の国際会議センターにおいて開催。48か国からの参加

があり、日本からは代表の岩淵義郎君のほかオブザーバーとして佐藤任弘君、川島裕氏（日本船長協会会長）が出席。

会議の主な議題は、電子海図世界データベースの問題で、結論としては電子海図世界データベースに関し選択肢を検討し、開発計画を提案し、かつ詳細な勧告を行う特別委員会を設立すること。また、この委員会の検討、提案、勧告に従い、国際海事機関とも相談のうえ1995年の中頃よりも遅くない時期に、臨時国際水路会議を開催することになった。

(Vol.31 No.1993・予定)

#### 4. 日本学術会議等

1985 Vol. 23 No. 1 日本学術会議地図学研究連絡委員会の設置

1986 Vol. 24 No. 2 国際地図学協会 (ICA) 都市地図学委員会第5回集会 (東京) S61年3月27日～4月1日

No. 4 ICA、地図学高等教育訓練セミナー

S61年4月28日～5月10日 中国武漢測絵科技大学

1987 Vol. 25 No. 1 国際図書館連盟 (IFLA) 東京大会 S61年8月25日～29日 地理的情報システムに関する国際会議 S62年9月14日～18日 リスボン (予告)

1988 Vol. 26 No. 1 ICAの常置委員会、委員会および作業部会の日本側委員 (1987～1991)

No. 2 「国立地図学博物館」(仮称)の設置について 日本学術会議の勧告、内閣総理大臣に提出される (勧告文掲載)

No. 3 第14期日本学術会議の会員として推薦すべき者の決定

1989 Vol. 27 No. 3 ICA第3回触地図国際シンポジウム ～指で見る地図の世界～1989年7月25日 横浜国際会議場 205名参加

1990 Vol. 28 No. 2 ICA海洋地図学委員会「海洋地図学セミナー」を開催

1990年4月29日、ダーウイン (オーストラリア) 国立地図学博物館設立推進小委員会の審議状況について「犬山市長が11月7日海部首相に面会し、これを受けて愛知県が誘致運動に乗り出すことになった」旨の報告があった。

No. 3 地図学博物館の設立準備について

4月13日、佐原市を主とするエクスカーションに際して佐原市長以下と懇談が行われ、来日中のティラーICA会長から、同博物館設立の推進に関し協力の意志表明があった。ICAワーキンググループ「地理情報交換標準」第2回委員会 H2年7月19日～21日 リギ (スイス)

No. 4 地図学博物館の設立準備について

文部省国際局の見解では、「博物館全体は困難で研究部門だけに限りたい。例えば犬山市に近い大学に組織要求を依頼できないか検討中」

1991 Vol. 29 No. 2 ICA 地図学教育訓練セミナー H3年6月ストックホルムで、H3年7月バンコックでそれぞれ開催 (予告)